

令和 7 年 4 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会
専務理事

前野 陽一

3 月になっても、お彼岸の最中（19 日（木））に、東京では雪（我が家のある守谷市では雹（ひょう））が降るなど、気候が安定していませんでしたが、ようやく春らしく温かくなってきました。皆様お元気でお過ごしでしょうか。

春と言えば、日本ではお花見の季節です。平安時代の前半は、「花見」と言えば「梅の花」が中心で、古今和歌集でも、梅の花の歌が 100 首以上あるのに対し、桜の花の歌は 50 首以下でした（菅原道真の大宰府への流刑に関する和歌も、「東風吹かば 匂ひおこせよ 梅の花 あるじなしとて 春な忘れそ」と梅の花を歌っています。）。現在は、桜の花の下で花見をするのが一般的です。ちなみに、桜の花粉には「エフェドリン」という物質が含まれており、この物質は、人間の気管を拡張させたり、交感神経を刺激し、興奮を誘発させたりする効果があるそうです。関西大学 宮本勝浩名誉教授によれば、2025 年のお花見の経済効果は 1 兆 4 千億円弱とのことです。

欧米において、春の行事と言えば、イースター（復活祭）だと思います。イースターとは、イエス・キリストの復活を記念する日であり、キリスト教徒にとって重要な日です。イースターは、春分の日以降、最初の満月の次の日曜日と定められており、2025 年は 4 月 20 日がイースターです。日本では、テーマパークでイースターが祝われることもあります。ハロウィンやクリスマスと比べれば、「知る人ぞ知る」といった感じだと思います。

更に、このイースターの前には、46 日間に及ぶ **Lent**（四旬節）というものがあり、「断食」や「体に悪いものを食べない」という風習がある（おそらく今もこれを実践しているのは、敬虔なキリスト教徒だけだと思いますが）ことを知っている日本人は、ほとんどおられないと思います。ドイツにおいて、この **Lent** の直前に行われるのが「カーニバル」です（2 月末から 3 月初めにかけて、各地で行われます）。私が 3 年間赴任していたデュッセルドルフでも、人々が様々な仮装をして、街をパレードしていました。普段は「謹厳実直」といった感じのドイツ人ですが、カーニバルは「冬を追い払う」行事として、路上でアルコールを飲むなど乱痴気騒ぎをします。

他方、英国でこのカーニバルに当たるのが、「**Pancake Day**」です（**Shrove Tuesday** とも言われます）。断食前に、パンケーキを食べるという習わしです。「何故パンケーキか？」と思うのですが、戸棚の中の卵や牛乳などを使って滋養を摂り、断食に備えるためだったようです。現在は、「パンケーキを載せたフライパンを持って競走をする」という「**Pancake Race**」が各地で行われています。なお、伝統的なイングランドのパンケーキは、砂糖とレモンジュースをかけて食べるとのことです。

このほか、日本でも行われる **St. Patrick Day**（毎年 3 月 17 日）も、人気のある春の行事です。**St. Patrick** は、**Ireland** の守護聖人であり、**Ireland** にキリスト教（カソリック）を伝えた人物として有名ですが、彼自身は **Ireland** 生まれではなく、海賊によって拉致され **Ireland** に連れてこられたとのこと。

以下、3 月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 理事会、運営委員会及び企画会議の開催

企画会議（3月12日（水））、運営委員会（3月26日（水））及び理事会（3月26日（水））のご承認を頂き、令和7年度（2025年度）事業計画及び収支予算が決定されました。今回は、海洋開発室の海洋開発部への改編など諸規程の改正や、施主との適正なリスク分担・業界の地位向上に関する活動状況もご報告し、承認を頂戴しました。

令和6年度（2024年度）事業の進捗状況と自己評価及び令和7年度（2025年度）事業計画及び収支予算（いずれも概要）については、このレターに添付させていただきました。お時間のある際に、ざっとご覧いただければ幸いです。

2 講演会等の開催

3月は、2件のビジネス講演会、1件の部会主催の講演会及び1件の事業説明会を開催いたしました。

4月は、3件のビジネス講演会を開催する予定です。

全て、Zoom Web 配信で行う予定です。皆様のご参加をお待ちしております。

3 会員企業トップインタビューの実施

3月12日（水）に、西松建設株式会社 代表取締役社長 細川雅一様に、インタビューを行いました。同社は、2024年に150周年を迎えた老舗企業であり、「地域と共生し、社会への貢献に積極的に取り組み、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくり」を目指しておられます。細川様は、2024年6月に代表取締役社長に就任され、同社の更なる発展を目指しておられます。

翌日の3月13日（木）には、三菱電機エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 齊藤譲様にインタビューを行いました。同社は、1962年に三菱電機株式会社の開発・設計を担う会社として設立されて以来、三菱電機株式会社の製品・サービス全般の開発・設計に携わっておられます。同社の研究開発戦略や人材育成戦略などを中心に、お話を伺いました。

いずれのインタビュー記事も、できるだけ早くまとめ、皆様にご覧いただきたいと考えております。

4 エンジニアリングシンポジウム 2025 実行委員会の開催

10月23日（木）に、日本教育会館 一ツ橋ホールにて開催する予定のエンジニアリングシンポジウム 2025 の第1回実行委員会が3月11日（火）に行われました。委員の皆様からは、数多くの講師候補が出され、投票によって優先順位を決め、逐次依頼を行うこととなりました。

既に、講師のお一人からは承諾を頂いている等、順調に準備は進んでいると思います。是非ご期待いただければと思います。

5 その他 1

2025年度の「エンジニアリング功労者賞・奨励特別賞」候補の推薦を、3月13日（木）に締め切らせていただきました。

2025年度は、功労者賞案件36件、奨励特別賞案件16件の推薦を頂きました。これは、2024年度の功労者賞案件24件、奨励特別賞案件11件の推薦と比べて、約50%アップとなっております。また、今まで応募いただかなかった企業の皆様からの応募もあり、内容の精査はこれからですが、大変楽しみな状況となっています。

6 その他 2

2月の専務理事レターで、「トランプ政権の DEI (Diversity, Equity & Inclusion ; 多様性、公平性、包括性) 政策」の見直しについて、若干述べさせていただきましたが、DEIだけでなく、SDGsに対する拒否表明にまで発展しました。3月4日に行われた国連総会において、米国代表は「SDGsは、アメリカの人々の権利や利益に反する」「トランプ大統領はSDGsに浸透する『ジェンダー』や気候のイデオロギーに関して、明確な軌道修正を行った」などと述べ、更に、「アメリカは持続可能な開発目標を拒否し、非難する」と表明しました。

民間企業でもSDGsへの見直しの動きがあり、DEIに関しては、ウォルマート、アマゾン・ドット・コム、マクドナルド、グーグルなどの大手企業がDEI施策の縮小を表明しました。また、地球温暖化政策に関しては、ゴールドマンサックスやJPモルガンなど主要米金融機関が、NZBA（2050年までに投融资のポートフォリオにおける温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す民間金融機関の連合）からの離脱を表明しています。

更に、最近では、新作のディズニー映画（実写版「白雪姫（Snow White）」が、PC(ポリティカル・コレクトネス: political correctness)を強調しすぎている、として批判を浴び、興行成績も散々な出だしとなっています。主演女優のレイチェル・ゼグラーさんの政治的な発言（トランプ大統領支持者に対する暴言など）が度々問題となっていることも事実ですが、白雪姫役が白人ではなく褐色の肌の女優であること（Snow White と呼ばれるのは、肌の色が白いからではなく、豪雪の中で生き抜いたから、との説明になっています）、自立した強い白雪姫を描こうとするあまり王子の役を事実上なくしてしまったことなど、1937 年に大ヒットしたアニメ映画「白雪姫」から、あまりにかけ離れていることが原因と思われます（レイチェル・ゼグラーさんが、1937 年の映画を「時代遅れ」と発言したことも、非難を浴びています）。

こうした状況は、過度な PC に一般の米国人が辟易としている表れともみられます。ちなみに、3 月 4 日に米議会で行われたトランプ大統領の一般教書演説に関し、日本のマスメディアはおおむね否定的な評価をしているように見えますが、野党民主党寄りの CNN の世論調査でも、約 70%の米国人が演説に対し、少なくとも何らかの肯定的な反応があり、「非常に肯定的」と答えた人の割合は 44%でした。

トランプ大統領の支持は、多くの米国民に根付いているのかもしれませんが。

なお、英国でも、ハリーポッターの原作者である J.K.ローリングさんが、「トランスジェンダーの女性は女性とは認めない」と主張し、「トランスフォビア」と批判を受けています。私が理解する限りでは、J.K.ローリングさんは、『自分は女性』と主観的に思っているだけで、女性と同等の扱いをすべきではない」と主張しているようです。

「何が正義なのか」が分かりづらい世の中になりました。

4月の講演会の実施について

令和7年4月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

4月は、3件のビジネス講演会を開催する予定です。
全て、Zoom Web 配信で行う予定です。皆様のご参加をお待ちしております。
なお、正式のご案内は別途お送りします。

1 歴史から学ぶジェンダー

(4月17日(木)) 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館
名誉教授 横山 百合子 様)

SDGsの重要な課題の一つ「ジェンダー平等」——言葉の意味はなんとなくわかっていても、実際に何をどう目指すべきなのか。現代は、その模索の時代ともいえるでしょう。そもそも、社会生活のなかでの男と女という区分は、いつ生まれ、なぜそれが大きな意味を持つようになったのでしょうか。また、それはどう変化してきたのでしょうか。

本講演では、文字による記録が存在する1800年の日本列島社会の歴史を振り返り、ジェンダーとは何か、また、今、私たちが歴史から学ぶべき知恵は何なのかをお話しいたします。

所属する部門に関係なく、多くの皆様にお聞きいただければ幸いです。

2 生成AIがもたらすチャンスを最大限つかむには？

(4月18日(金)) 東京海上ディーアール株式会社
チーフデジタルオフィサー 大野 有生 様)

生成AIのビジネス活用は近年飛躍的に拡大しており、2025年現在その重要性はかつてないほど高まっています。本講演会では、2025年初頭に報じられた衝撃的なニュース—中国「DeepSeek」、米国「Deep Research」、日本「Crystal Intelligence」—を政治・経済・技術的背景と共に振り返ります。次に、近年の「ディープラーニング」と「生成AI」の特徴と違いを解説すると共に、それらを利用した企業のブレイクスルー事例を紹介します。最後に、AIが引き起こすインシデント・リスクに向き合い、企業がAIをどのように安全に使いこなしていくべきか、をお話しいたします。

IT部門の皆様を中心に、ご参加いただければ幸いです。

3 大阪・関西万博が開幕！

(4月25日(金) 経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ
博覧会推進室長 奥田 修司 様)

大阪・関西万博が4月13日に開幕し、テーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に沿った展示・イベントなど、魅力的なコンテンツが盛りだくさんとなっています。しかし、万博で何が展示され、どのようなコンテンツがあるのか、よく分からないという方も多いと思います。

今回の講演では、会場内で展示されている最新技術の詳細や、参加各国の状況などについて最新の情報をお教えいただきます。

大阪・関西万博のチケットを既に行った方も、未だ行くかどうか迷っておられる方も、是非お聞きください。

2024 年度 事業の進捗状況と評価について

表題につき、重点事業ポイントを軸に以下整理した。

2024 年度重点事業のポイント		事務局による評価
1	新事業の芽出し活動の推進	実施状況○ 達成度 5
<p style="text-align: center;">件数 金額規模（百万円）</p> <p>受託事業： 15 件 334 百万円（内訳：技術 2 件（22,374 万円）、海洋 7 件(3,640 万円)、地下 1 件(2,100 万円)、SEC5 件(5,290 万円）</p> <p>補助事業： 1 件（内訳：地下 1 件(JKA)） 2 百万円）</p> <p>2024 年度の主な新規受託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携洋上風力人材育成コンソーシアムにおける洋上風力発電人材育成カリキュラム整備事業の一環として、EPC プロジェクトマネジメント教材および浮体式洋上風力発電のシラバス作成（長崎大学、北九州市立大学） ・北海道洋上風力アカデミーにおける勉強会開催および教育プログラム等の提案（丸紅洋上風力発電㈱） ・自律型無人潜水機（AUV：Autonomous Underwater Vehicle）の技術マップ作成及びユースケース分析に係る調査（三菱総合研究所） ・海洋における石油・天然ガス開発に係る法令対応に関する業務委託（民間会社） ・CCS 事業に関する保安規制の具体化のための検討に係る調査（経済産業省） 		
2	会員サービスの一層充実	実施状況○ 達成度 5
<ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催：実績 49 回（総務企画部 33+技術部 7+海洋 1+SEC8）（12 月末現在） Online 開催がベース。講師要望により Real 開催(1 回)、Hybrid 開催(4 回)を実施した。 ・省庁・団体との交流会（経済産業省、外務省、国土交通省、環境省、JETRO、JOGMEC、NEDO、RITE、JICA、JBIC 等との交流継続） ・会員企業を対象とする現場見学会 全 21 回開催（技術部 19+SEC2） ・エンジニアリングシンポジウムは、Hybrid 開催(482 名,55 社)。2024 年度功労者表彰等のパネル展示と設計ソフトウェアデモ体験会を併催。オンライン参加は昨年より減少したが会場参加は増加し、参加申込総数は 29 名増であった。 ・年合計 54 日間の PM セミナー講座を開設、昨年同様の受講者数(約 600 名超)を見込み、受講者満足度も高評価。年合計 7 回の学生キャリア支援セミナーを会員企業の協力のもと開催、計 500 名超の学生にエンジニアリング業界の役割と魅力を紹介。加えて、今年度より名古屋工業大学大学院、来年度より東京科学大学にて新たなエンジニアリング関連講座の開講が決まった。 ・第 4 回 ENAA スマート工場シンポジウムを日立アカデミー大森キャンパスで日立製作所と共同開催（定員／会場 40 名、Online200 名）。アンケート調査を実施し改善策を検討。・2023 年まで開催してきた「海洋開発セミナー」を 2024 年度からは学生向けに新たに「海洋工学入門コース」として開催 ・「洋上風力発電設備等の建設工事等の作業員教育訓練ガイドライン」の講習会を引続き開催（3 回,42 名） ・専務理事レターを発出し協会活動の報告をするとともに、トップインタビュー（会員企業、自治体、大使館、プロジェクト案件）を行い、協会会員との積極的な交流を行っている 		
3	企業間連携の推進	実施状況○ 達成度 5
<p>《B to B の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員(計 5 社)の要請に応じ、面談希望先(計 24 社)の賛助会員を紹介 ・ビジネスマッチングをメインとする講演会(BtoB コミュニティ)を開催した。前期(4 月～9 月)の講演企業(6 社)にアンケートを実施したところ、計 15 社と業務打合せができたとの回答があり、本講演会を通じた会員企業間のビジネスマッチングの醸成機会になった様子が伺える。 		

＜その他の重要事項＞

・賛助会員数（2025 年 1 月末現在）：262 社

注) 実施状況 ○：実施 △：一部実施 ×：未実施

達成度 1：不十分 2：いまひとつ 3：まあまあ 4：かなり達成 5：十分達成

以上

< 2025年度の重点事業について >

2025年度重点事業のポイント

- 1) 新事業芽出し活動の推進と新規受託の開拓
- 2) 会員サービスの一層充実
- 3) 企業間連携の推進

1. 本部の重点事業

(総務企画部)

- 1) 各種講演会、エンジニアリングシンポジウムの企画運営・実施
 - ・会員ニーズを反映した質の高い講演会の開催
- 2) 関係省庁・団体及び在日大使館との緊密な交流
 - ・関係省庁・団体、在日大使館関係者、在外公館派遣者等との意見交換会の実施
 - ・省庁/団体/企業からのエンジニアリング関連事業情報の入手と必要情報の会員配信
- 3) エンジニアリング功労者等表彰の運営
 - ・選考委員会の運営、表彰式の開催
 - ・表彰結果の対外機関への報告、外務省を通じた在外公館への受賞案件の配信
 - ・エンジニアリングシンポジウムでの受賞者パネル展示等の広報活動
- 4) 会員サービスの一層の強化
 - ・各種提言や要望の作成
 - ・業界のプレゼンス向上（適正リスク分担、等）
 - ・エスコートサービスによる政府関係機関への会員の紹介
 - ・産業動向の情報提供
 - ・協会ホームページの充実、及びエンジニアリング産業のPR
 - ・新規入会会員への支援
 - ・連絡担当者との強固な連携構築
 - ・既存会員へのきめ細やかな対応と支援
- 5) 部会の活動支援
 - ・エンジニアリング白書の作成
 - ・広報活動の推進
 - ・財務・法務・安全・情報システム・国際標準に関する事業活動の推進
- 6) 企業間連携の推進
 - ・会員企業間のビジネスマッチング支援
- 7) 安全対策支援
 - ・海外事業に係る危機管理への支援
 - ・国際テロ/サイバーテロ及び生活安全に関わる講演会の企画・運営
 - ・関係機関との連携強化と関連情報の収集・発信
 - ・外務省主催の海外安全対策ネットワークへの参加と活動協力

(産学人材開発部)

- 1) PM セミナー講座の継続的更新と時流に合ったプロジェクトマネジメント技術の提供
- 2) 学生キャリア支援セミナーでの情報提供の充実と効果的（より多くの学生参加）開催
- 3) 大学向けエンジニアリング関連講座の継続的な実施と拡充
- 4) 人材育成ならびに産学人材交流に関わる事業内容の見直し

(技術部)

- 1) エンジニアリング産業における先端技術力の向上、同時に賛助会員に還元できる新事業発掘（カーボンニュートラル他）や GX/DX 人材育成に向けた企画提案
- 2) 「研究開発企画委員会」の主な活動として 4 研究部会及び研究会（スマート工場他）活動参画メンバーの増員と対外発表の推進など更なる活動の活性化
- 3) 自主研究を受託事業へ結びつける情報発信と情報収集活動の実施（年 12 回の現場視察会及び地方自治体訪問、専門家の講演会企画、カーボンニュートラルの研究）
- 4) 受託事業の次年度継続に結びつく確実な実行と研究課題の検討
- 5) スマート工場他、人材育成プログラムの充実とビジネス講演会の支援

(海洋開発室)

- 1) 「海洋エンジニアリング委員会」活動の一層の活性化
- 2) 受託・補助事業の遂行と新規受託・補助活動の強化
- 3) 自主研究の成果を情報発信し、受託事業へ結びつけるための活動の推進
- 4) 海洋開発人材育成に関する各機関・団体等との連携及び支援の強化

2. 地下開発利用研究センターの重点事業

- 1) 地熱発電・熱水活用技術の推進（研究会他）
- 2) 地下空間利用プロジェクトの創出検討（既存インフラの新たな価値の創出検討等）
- 3) 地下利用推進部会による新たな地下空間利用方法の調査推進（現地見学会・ヒアリング等を含む）
- 4) 自主研究を受託事業へ結びつける情報収集と情報発信の強化（現場見学会開催及び関係機関との連携）

(地熱プロジェクト推進室)

- 1) 地熱発電・熱水活用プロジェクトの事業化推進（国・地方自治体等への支援、受託等）
- 2) 地熱発電・熱水活用システムの事業創出のための小規模地熱発電に関する研究開発と理解促進事業の推進

3. エネルギー・資源開発環境安全センターの重点事業

- 1) エネルギー・資源開発の保安と環境保全に係る海外規格等の最新動向調査
- 2) 国内廃止石油坑井の保安・環境保全、漏洩対策の着実な実施

- 3) CCS 社会実装に向けた技術基準、リスク評価等に関わる動向調査
- 4) 外部専門家による HSE 関連、DX、脱炭素に向けた技術開発についての講演会、関連施設等の現地見学会

以上

2025 年度 収支予算(案) のポイント

(単位:記載以外は千円)

1. 経常収益:419,510(前年度:608,503)△188,993

(内訳)

① 運用額の減少に伴う運用収入の減少:

12,916(前年度: 13,981) △1,065

② 受取会費の減少:

217,500(前年度:220,250) △2,750

③ 出前講座等の減少:

49,407(前年度: 53,270) △3,863

④ 受託事業の減少:

138,687(前年度:319,925) △181,238

⑤ 受取補助金(JKA 補助金等):

1,000(前年度: 1,077) △77

2. 経常費用:574,281(前年度:716,167)△141,886

(内訳)

① 事業費の減少:238,532(前年度:385,208)△146,676(受託事業の減少)

② 管理費の増加:335,749(前年度:330,959) +4,790

(注)人件費 :198,661(前年度:183,985) +14,676

事務費 : 74,009(前年度: 84,020) △10,011

施設費 : 50,260(前年度: 50,135) +125

減価償却費: 12,819(前年度: 12,819)

3. 当期経常増減額: △154,771(前年度: △107,664)△47,107

4. 減価償却費を除く増減額:△141,952(前年度: △ 94,845)△47,107

5. 公益目的支出(注): △247,838(前年度: △242,142)△5,696

(注)内閣府に提出した計画では、毎年度 163 百万円以上の支出が求められる。

[第45回]

△AREN I 株式会社Arent

代表取締役社長 鴨林 広軌 氏

御社は無駄なDX投資をしていませんか？ ～暗黙知を民主化する～

株式会社Arent様は、「暗黙知を民主化する」をミッションとして掲げ、属人化しブラックボックスと化した高度な暗黙知を見つけ出し、高い数学力、深い業界知識で解き明かし、ビジネス化されています。同社は、現在特に建設業界に焦点を当てており、日本企業は自社が保有する高度な技術と BIM (Building Information Modeling) を組み合わせ自動化することで、業務改善するだけでなく、世界中の人々に新たな「便利」を提供する力を持っている、とされています。

鴨林広軌様は、2006年に京都大学理学部数学科をご卒業後、アナリスト・ファンドマネージャーや ITエンジニアを経験された後、2018年に株式会社 CFlat (現 Arent) の代表取締役社長に就任されました。同社は、同業他社と比較して、極めて高い成長性・収益性・継続性を実現しており、売上高は3年間で4.1倍 (2024年6月期連結と2021年6月期連結の比較)、営業利益率47.5% (2025年6月期 Q1)、プロジェクト継続期間平均36.6か月 (2024年9月末) となっています。

今回のインタビューでは、「日本企業の多くは、重厚長大なDX戦略を基に、巨大なレガシーシステム (ERP ; Enterprise Resources Planning型) をつくって、身動きが取れなくなっている。DXは、最新技術をシステム・技術を意識しなくても使える『アプリ連携型』とすべきだ」とする鴨林様から、じっくりお話を伺いました。

本インタビューは2025年1月24日に実施されました。その後、2025年3月17日、Arent は千代田化工建設株式会社から株式会社PlantStreamの株式を取得し、完全子会社化しました。本記事の内容はインタビュー時点のものですが、事業の進展を反映し、適宜注釈を加えています。

抽象的な数学の世界から、 再現性を持った成功を目指す 実業の世界へ

— 始めに、京都大学理学部数学科という「抽象的な学問」の世界から、起業家という実業の世界に転身された理由をお教えいただけますか。

鴨林 まず、私が何故大学で数学を専攻したかと言えば、「世の中を動かすルールを知りたい」という気持ちがあったからです。この世界は物理のルールに従って動いていますが、このルールを記述しているのが数学です。ただし、数学という学問を極めていく中で、ニッチな部分に入り込んでしまい、自分のやりたいことは、抽象的な話を論じるのではなく、「社会を動かすルール」を知りたいのではないか、と思い始めました。そこで、経済学や社会学を学んだのですが、これもう一つしっかりこなかったところで、



アメリカの投資家であるウォーレン・バフェットの考えに触れ、彼の「投資とビジネスは密接に結びついていて、起業してこそ本当の投資家になれる」との考えに共感し、起業を志しました。バフェット自身が、起業家かつ投資家であり、一定のルールに従って行動すれば、再現性を持って世の中に良いインパクトを与えられる、とおっしゃっています。私も、一定のルールに従って行動し、「勝つべくして勝つ」という再現性を持ったビジネスを目指しています。起業を目指すための前提として、アナリスト・ファンドマネージャーやITエンジニアを経験してきました。

哲学者ハンナ・アーレントから 会社を命名 ～暗黙知を民主化する～

— 生き方が極めて論理的で、文系出身の私からすると、さすが「数学科ご出身」という感じがします。ところで、株式会社Arentは、ドイツ出身の哲学者であるハンナ・アーレントの名前から取ったと聞きましたが、その想いを教えてください。

鴨林 当社のミッションは、「暗黙知を民主化する」というものですが、これは、「ベテランの皆様が暗黙知として頭の中に持っている貴重な知識やノウハウをシステム化する」ということです。ところが、現場におけるベテランの方々の実際の働き方を見ると、付加価値の高い仕事より、単純作業に多くの時間を取られています。当社が目指すのは、「作業はシステムに任せ、人間はクリエイティブなことに集中できる世界を、ソフトウェアの力で実現すること」です。哲学者ハンナ・アーレントは、その著書「人間の条件」の中で、「『労働』に塗りつぶされるな、人間の本质は創造的な『仕事』と『活動』にある」と述べていますが、これは当社の理念に合致するものです。アーレントという名前は、日本人にも発音しやすく覚えやすい、ということもあり、社名を株式会社Arentとしました。

— 社名には、鴨林様の深い思いが込められているんですね。ところで、御社のミッションである「暗黙知を民主化する」をもう少し詳しくご説明いただけますか。「暗黙知の見える化」という言い方はよく聞くのですが、「民主化」という表現は初めて目にしました。

鴨林 「民主化」という言い方は、ITの世界ではよく使うものです。例えば「情報の民主化」という言い方もします。この言葉には、「従来、一部の企業やエリートにだけしか使ってこなかった知識やノウハウを、多くの人が使えるようにしよう」という思いが込められており、その意味で「民主化」なのです。

株式会社PlantStreamの 設立までの道筋

— ここまで、御社の設立の理念をお伺いしてきましたが、ここからは具体的な話に移りたいと思います。御社は、2020年に、大規模プラントの分野で数多くの実績を持つ世界的EPCコントラクターである千代田化工建設株式会社様と50対50の共同出資で株式会社PlantStreamを設立されました[※]。その経緯について、ご説明いただけますか。

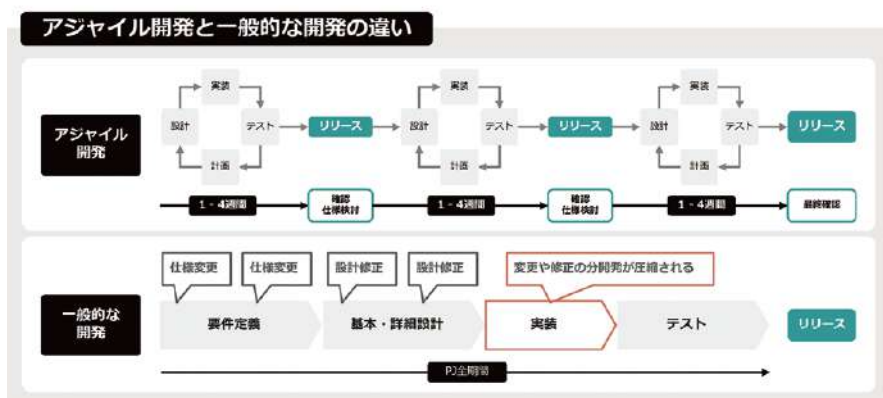
[※]本インタビュー後の2025年3月17日、Arentが千代田化工建設から株式を取得し、完全子会社化しています。

鴨林 当社は、様々な業界の方々とお話をして、各企業が持つ深いノウハウをいかにシステム化するか、というコンサル

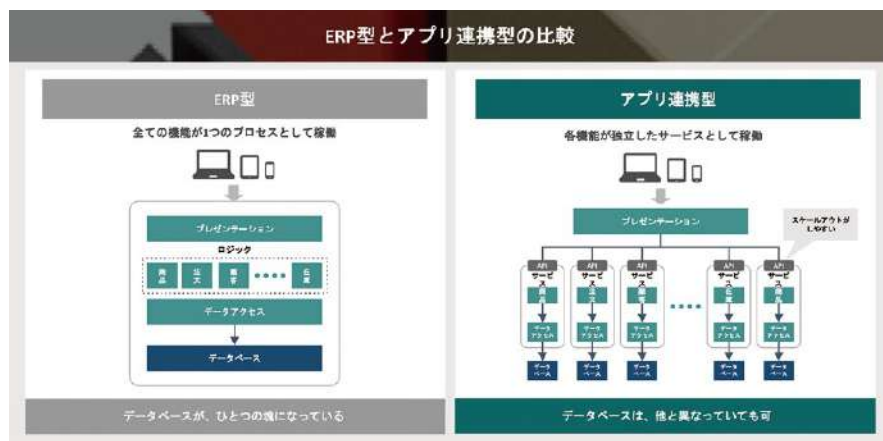
タントを行っておりました。その中でお会いしたのが、千代田化工建設株式会社様であり、プラントの配管設計において、「2次元の設計図書を見て、頭の中で3次元をイメージして3Dモデルをつくる」という、最も知識経験のあるエンジニアが行っても手間と時間がかかる工程を、なんとか自動設計するソフトウェアを開発できないか、と思っておられ、当社にも引き合いがありました。当社は元々、3次元形状処理やAIに専門的知識を有する佐海文隆（現：代表取締役副社長）が創立した会社で、3次元CADや点群データに強いメンバーが数多くおります。当時、当社としても自社の強みを生かせるパートナー企業を探していたところだったので、「渡りに船」といった感じでした。

— とところで、千代田化工建設株式会社様とのビジネスは順調に進んだのでしょうか。大企業とパートナーを組もうとするベンチャー企業の方々にお聞きすると、「大企業は、決定プロセスが長く、なかなか決断してくれない」というお話を聞くのですが。

鴨林 当社の営業戦略でもあるのですが、まずお客様にプロトタイプを見せる、ということが重要です。千代田化工建設株式会社様とのお取引に際しても、第1ステップとして、数百万円の予算で簡易なソフトウェアをつくり、当社がどのようなものをつくらうとしているかをお見せしました。いくら言葉や資料で説明しても、なかなか内容をご理解いただ



アジャイル開発では、便利な機能の一つ一つ作っていきクライアント企業様にツールを確認していただきながら開発を進めることで大企業のDXを柔軟に進めていきます。



アプリ連携型のシステムでは、社内システムを機能ごとに分けて個別に導入し、それらを組み合わせることで、ヒト・モノ・カネ・情報を最適化し、最新機能をシステムや技術を意識することなく活用できます。

けないものですが、プロダクトがあれば理解いただくことは容易です。その上で、我々は「アジャイル」と言っておりますが、お取引先企業の方々との話し合いを通じ、プロダクトの改善を行っていきます。千代田化工建設株式会社様に限らず、お取引先企業との密接なフィードバックループを通じて、業界の知見をデジタル化していくのが当社のやり方です。

大企業のDX戦略の誤り ～重厚長大なDX戦略と ERP型システムの問題点～

—ところで、日本企業はDXの必要性は理解しているものの、DXに成功しているという話はあまり聞きません。どこに問題があると思われますか。

鴨林 一般論として、特に大企業の皆様は、まず「壮大なDX戦略をつくることを目的として、業務フローの見直しを行うとともに、巨大なデータベースを作り上げる」といった志向になりがちであり、そのために、コンサルタントやシステムインテグレーター（SIer）に、多額の支払いを行っています。しかし、こうした取り組みが成功した、との話はあまり聞きません。当社は、企業にとって、競争優位の源泉となる部分や業界に特化した部分など、本当に重要な部分についてだけ必要なアプリケーションづくり、それ以外は市販ツールを活用する、という「アプリ連携型」の

システム構造が望ましいと考えています。我々は、日常生活でスマートフォンのSNSやYouTubeなどのアプリケーションを、そのシステムや技術の内容を意識しなくても活用できています。企業のDXも、こうした形で進めることが望ましいと思います。

一方、企業の「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」を一つの基幹システムで一元管理するERP型のシステムは、構築に多大の費用と時間がかかるだけでなく、老朽化、複雑化、ブラックボックス化し、新規のIT投資ができなくなってしまいます。巨大なデータベースは、ソフトウェア開発の観点からも、データベースへの不必要な参照が行われ、悪い設計と言われています。複雑なシステムは当然管理もしづらいので、まずは、便利なツールを一つ一つ作っていき、さらにこれを柔軟に見直す（アジャイルする）ことで問題を解決するのが、最善の方策であり、重厚長大なDX戦略は有害無益です。

—なるほど。御社にお願いすれば、クライアント企業にとって最も望ましいシステムを構築していただけるということですね。

鴨林 はい。当社は、クライアント企業様の既存システムや業務フローの整理を行い、開発すべきソリューションの確定から概念実証（PoC：Proof of Concept）、本開発から新規事業立ち上げを一貫してサポートできる人材を擁しております。このため、コンサルタントやSIerへの中間マージンを削減し、クライアント企業にとって比較的安価なサービスを提供できています。

—御社の高い成長率と営業利益は、そうしたところに秘密があるのでしょうか。ところで、御社としては、どのような成長戦略をお持ちですか。株式会社PlantStreamのようなジョイントベンチャーをつくっていく、ということなのでしょうか。

鴨林 もちろん、パートナー企業との間で合意が得られれば、株式会社PlantStreamのようなジョイントベンチャーをつくっていきたいと考えておりますが、これは、当社だけで決められることはありません[※]。現在実施している「共創開発事業を基軸にした建設DXカンパニー」としての事業に加え、当社としては、建設業界のニッチプロダクトを保有する企業をM&Aによってグループ企業に加えることにより、自社製のプロダクトを販売する取り組みもスタートしております。



鴨林 広軌（かもばやし ひろき）

1982年宮崎県に生まれる。
京大大学理学部卒。三菱UFJアセットマネジメント株式会社の株式運用部門にてアナリスト、その後2012年グリー株式会社にて転職、2015年に独立し、Arent前身の株式会社CFIatに参画、現在Arentにて代表取締役社長。

また、日本では利用の進んでいないBIMの活用拡大も大きなテーマです。日本では、2次元の図面を見ると、頭の中で3次元の建物が想像できる職人の皆様がおられますが、それがあって技術進歩を妨げる結果となっています。今後、BIMはゲームチェンジャーになる可能性が高い、と思っています。

※本インタビュー後の2025年3月17日、Plant StreamはArentの完全子会社となっており、現在はより柔軟な事業展開を進めています。

人事は公平性重視 採用はスカウト方式

— 御社には、多くの高学歴の方がおられますね。

鴨林 私は、経営学の教科書にあるように、収益の向上には他社との差別化が必要であり、そのためには理系の優秀な人材を採用して、高度なサービスをクライアントに提供しなければならないと考えています。そうすると、必然的に採用は「スカウト方式」となります。また、こういう人たちは、自己を律することができる人たちであり、在宅勤務100%でも、成果を上げてくれ

ればいい、と言っています。成果が上がれば給与が上がり、成果を上げられなければ給与が下がるということです。私は、こうした人事システムが、最も公平であると思っています。

給与のほかにストックオプションも付けておりますが、昨年の給与は、平均で一昨年と比べて10%以上引き上げました。また、ベトナムの子会社でITに精通したベトナム人を採用しておりますが、平均年収は約400万円、ベトナムの平均年収40万円の10倍です。ベトナム人とのコミュニケーションは、英語を使わなくても、ChatGPTを使えば翻訳できるので、全く問題ありません。そもそも重要なのはソースコードであり、仕事の成果は簡単に分かります。

— 最後に、鴨林様が仕事に行き詰ったりした際の気分転換法はありますか。

鴨林 仕事に行き詰まる、ということはありません。生成AIを今後さらにどのように活用するか、などと考えると、時間が経ってしまいます。

— すごいですね。本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

株式会社Arent様の社員数は、現在約170人ということでしたが、東京浜松町にある本社オフィスは、せいぜい40人くらいのスペースしかありませんでした。ほとんどの社員は在宅勤務ということであり、「成果さえ上げれば、どこで仕事をしてもいい」という方針が一貫していました。

お話をされている内容は極めて論理的であり、次世代を担う経営者というものは、こういう方なのだろうな、と思った次第です。私が中学生の頃に通っていた塾の先生が、東京大学の数学科の学生であり、「頭がよさそうだったなあ」と思い出しました。

なお、インタビュー直後に、「中国のベンチャー企業が、DeepSeekというAIを開発した」との話が、世界中を駆け巡りました。鴨林様にお問い合わせしたところ、「DeepSeekはオープンソースで精度の高いモデルとして注目はしていますが、OpenAIの利用規約に反して情報を「蒸留」しているという話も出ているので、一概に評価をしづらい状況です」とのことでした。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一



2024年8月、子会社を生成AI特化事業へとリブランディングし、社名を「Arent AI」へ変更。法人向け生成AIツール「Biz Genie」の開発・販売に加え、M&Aを通じて取得したプロダクトにAIを組み込み、強化する戦略を展開。

企業データ

社 名：株式会社 Arent
事業内容：「BIM×自動化」による建設DXなど
設 立：2012年7月
所 在 地：東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル3階
従業員数：174名(2024年12月)
ホームページ：<https://arent.co.jp/>

